

一般社団法人日本物理学会

2014年（2014年1月1日～2014年12月31日）事業計画書

I. 概要

本会は2013年度に、前期の決定にしたがって、長期的な観点から学会を運営できるようにするため会長の任期を1年から2年に変更し、8月から新しい細則を実施した。また、同じく、JPSJの新しい電子版プラットフォームへの移行を実行し、長期的に安定な優れた論文の投稿の確保、購読の維持拡大に向けての次の段階に入った。さらに、物理学会の発信力を強めるために、物理学会のホームページをより魅力的にする作業に着手するなど、物理学会を現在の会員だけでなく、非会員へ向けて裾野を広げるためのさらなる努力を開始した。また、7月に幕張メッセにおいてAPPC12（第12回アジア太平洋物理会議）を主催学会として成功裏に開催した。

2014年度はこれらを受けて、物理学会の発信力をさらに強化するために、欧文誌・和文誌の強化、会員データベースシステムの整備、ホームページの充実を図る。

今年度の新しい課題としては、支部活動の支援を通じて、会員活動を活性化するとともに、非会員へのすそ野を広げる活動を実のあるものとしたい。そのための予算を充実させる。その基礎としても重要な会員データベースシステムは、信頼性の高いシステムの構築をめざして検討を継続する。

具体的には、本会は2014年度の事業遂行において以下の諸項目を中心として活動を行なう。

- 1) 支部の発信力を高めるための支部活動の支援
- 2) 会員サービスの向上のための新しいデータベースの整備
- 3) 英文誌刊行事業の整備
- 4) 大会のあり方についての検討
- 5) 他学協会・団体との連携の強化
- 6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動の広報
- 7) 国際的活動体制の強化
- 8) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携
- 9) 学会活動を支える組織・財政基盤の整備

II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は2008年以降を例にとると、損益と資産状況について凡そ以下のように記述できる。（単位百万円）

学会全体（大会、会誌、英文誌、各種講演会など本学会活動の全て）

2008年	経常収益：443	経常費用：447
2009年	経常収益：462	経常費用：416
2010年	経常収益：423	経常費用：412
2011年	経常収益：397	経常費用：401
2012年	経常収益：381	経常費用：416

うち英文誌刊行事業（JPSJ刊行事業。大部分は刊行センターでの活動に関わる）

2008年	経常収益：94	経常費用：99
2009年	経常収益：132	経常費用：109
2010年	経常収益：115	経常費用：102
2011年	経常収益：101	経常費用：93
2012年	経常収益：81	経常費用：98

財務状況（正味財産と負債の和が本学会の資産となる）

2008年	正味財産：748	負債合計：310（退職給付引当金、前受金、未払金等の合計）
2009年	正味財産：782	負債合計：295（退職給付引当金、前受金、未払金等の合計）
2010年	正味財産：793	負債合計：178（退職給付引当金、前受金、未払金等の合計）
2011年	正味財産：789	負債合計：195（退職給付引当金、前受金、未払金等の合計）
2012年	正味財産：749	負債合計：170（退職給付引当金、前受金、未払金等の合計）

※2010年より会費収納方法変更により前受金が減少

会計の総合収支は2008年以来、大きく変化することなく、ほぼ収支均衡で推移してきたが、2012年は事務局移転等の要因により赤字決算となった。特殊な要因を除けば収支はほぼ均衡しており、正味財産の増減は前年比10%以内である。

III. 事業実施上の重点

2014年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

1) 支部の発信力を高めるための支部活動の支援

支部活動の活性化のために、支部長会議の充実・実質化を図る。これまでの支部活動の決算実績に基づき、予算に新たに支部活動支援費という項目を設けて、支部活動の位置づけを明確にする。各支部がカバーする地域の会員へ支部から同報メールを送るシステムを整備する。支部間の横の連絡を充実させるために、各支部の活動状況がほぼリアルタイムでほかの支部に伝わるようにする。

2) 会員サービスの向上のための新しいデータベースの整備

IT時代にふさわしい会員サービス向上のための新しい会員データベースの整備を進めているが、前期内に完成できなかったため、信頼性の高いシステムの構築をめざして検討を継続する。

3) 英文誌刊行事業の整備

2013年に本格スタートしたPTEPについては優れた論文が多数掲載されるようにPTEP編集委員会と共に努力を続けると共に、機関支援の働きかけをより一層強化する。これと並行して、2013年度分の交付が決定された科研費（オープンアクセス刊行支援）を有効活用し、PTEPの国際的認知度向上を計る。JPSJについては、2013年に導入したプラットフォームAtypon Literatum上でのオンラインサービスをさらに充実させる。また、事業の財政状況について引き続き注視し、事業収支の推移状況によっては大手出版社と提携する可能性も排除することなく、今後の方針について検討を続け、購読数の維持、拡大の為に努力する。また、新規事業として、日本で行われている国際会議のプロシーディングスを出版するため、新雑誌“JPS Conference Proceedings”を刊行する。論文の出版形態はオンライン出版のみとし、オープンアクセスとする。ただし、会議側の要望があればオプションで紙版、CD、DVDなどの作成も行う（ただし、日本物理学会としての冊子体の販売は行わない）。

4) 大会のあり方についての検討

大会のあり方については、各領域内の活性化や領域間の流動性を高める検討を行う。領域名称についても話し合いを継続する。また留学生、外国人研究者の大会への参加が増えていること、また、周辺国の物理研究者の大会への参加促進を目指して、英語のセッションを増やすなど、将来を見据えた改革の検討を始める。具体的には、講演タイトルの英語表記の検討、周辺国の研究者を交えた企画講演、シンポジウムの開催を促す。

5) 他学協会・団体との連携の強化

刊行センターの運営では応用物理学会と連携し、AAPPSの運営ではAAPPSの理事会と協力し、物理教育活動に関しては物理教育学会、物理オリンピックに関しては物理オリンピック委員会と協力して活動を行うため関係を維持、発展させる。

6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動の広報

科学セミナー、公開講座、Jr.セッションなど、これまで行ってきた社会への物理学情報の発信力を強化する。また、会誌への記事掲載、イベントへの参加などを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。これらの目的を達するためにHPを整備し、活用する。また、海外の物理研究者向けに英文HPを運用する。

7) 国際的活動体制の強化

協定学会との関係強化の努力を継続する。それと共に、理事会選出のカウンシルメンバー、Bulletin編集委員を支えつつ、AAPPSの活動の一翼を担う。

8) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携

キャリア支援の活動、男女共同参画の活動を継続するため、支部活動、委員会活動との連携を強化する。物理教育シンポジウム、高校物理の授業に役立つ基本実験講習会の開催等により、物理教育の改善に寄与する。

9) 学会活動を支える組織・財政基盤の整備

学会の日常活動を支えている事務局が職員にとって働きやすい環境であるように注視し、人員配置を行う。また、物理学会の財政を健全に保つように、賛助会員制度の普及を図る等、財政基盤整備に努める。

IV. 実施予定事業

1. 学術的会合	1-1. 年次大会 1-1-1. 第69回年次大会 会期：3月27日(木)～30日(日) 会場：東海大学（神奈川県平塚市北金目四丁目1番1号） 1-1-2. 秋季大会 1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、宇宙線・宇宙物理、ビーム物理の各領域 会期：9月18日(木)～21日(日) 会場：佐賀大学（佐賀市本庄町1番地） 1-1-2-2. 理論核物理、実験核物理 会期：10月14日(火)～18日(土) 会場：ハワイ（ハワイ島）
----------	--

	<p>1-1-2-2. 上記以外の領域(主に物性関係) 会期：9月7日(日)～10日(水) 会場：中部大学(愛知県春日井市松本町1200)</p>
	<p>1-2. 日本学術会議関係シンポジウム 学術会議の活動との連携に努力する。</p>
	<p>1-3. 国際会議の共催等 1-3-1. アジア・ヨーロッパ物理学サミット(ASEPS) 次回会合はヨーロッパで開催される。 1-3-2. その他 他学協会等主催の国際会議等で、共催・協賛・後援等の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定して実施。</p>
	<p>1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国内会議等で、共催・協賛・後援等の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定して実施。</p>
	<p>1-5. 支部例会等 北海道、東北、新潟、名古屋、北陸、京都、大阪、中国、四国、九州の各支部において適宜開催。</p>
	<p>1-6. 学術講演会その他の催し 1-6-1. 第10回 Jr. セッション 会期：3月28日(金) 会場：第69回年次大会会場(東海大学湘南キャンパス) 1-6-2. 物理教育シンポジウム テーマ：未定 会期：未定 場所：未定 1-6-3. 科学セミナー テーマ：「非平衡の世界—凝縮系から地震、経済、生命まで」(仮題) 会期：未定 場所：未定 1-6-4. 公開講座(科研費補助金研究成果公开发表(B)を申請) 対象：主に高校生 1-6-4-1. 理事会企画 テーマ：「プラズマの物理と応用～天体・核融合・産業・医療～」(仮題) 会期：11月15日(土)(予定) 場所：東京大学 小柴ホール(予定) 1-6-5. 市民向け講演会 年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。</p>

	<p>1-6-6. 理事会企画シンポジウム 主題：未定</p> <p>1-6-7. 楽しい物理教室 国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年6回開催 対象：小学高学年・中学生 場所：国立科学博物館(東京・上野)</p> <p>1-6-8. 世田谷区中学生講座 世田谷区教育委員会に協賛して、年3~5回程度開催 対象：世田谷区内の中学生</p> <p>1-6-9. 基礎実験講習会（高校物理の授業に役立つ基本実験講習会） 本会支部、日本物理教育学会他との共催で夏期~冬期に札幌、仙台、新潟、東京、大阪、福岡で開催する。</p>
<p>2. 刊行関係</p>	<p>2-1. 日本物理学会誌 第69巻1号~12号 月刊 A4判 毎号約100ページ 各17,300部発行。 なお、年次大会・秋季大会のプログラムを3月および8月に増刊号としてそれぞれ発行予定。</p> <p>2-2. Journal of The Physical Society of Japan (JPSJ) Vol. 83 No. 1~12 冊子版：月刊 A4判 毎号約280ページ 各550部発行。 電子版：随時公開 刊行業務は応用物理学会と協同運営する物理系学術誌刊行センターが行う。</p> <p>2-3. Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP) Vol. 2014 Issue 1~12、毎月1号の定期的な刊行で、各号の中の論文は随時公開。 電子版のみのオープンアクセスジャーナルとして無料公開。</p> <p>2-4. 大学の物理教育 3月、7月、11月、20周年特別号の年4回発行</p> <p>2-5. JPS Conference Proceedings Proceedings of Nanoscience and Quantum Physics 2012（出版時期：2014年初旬） Proceedings of the 12th Asia Pacific Physics Conference（出版時期：2014年初旬） Proceedings of the International Conference on Strongly Correlated Electron Systems (SCES2013)（出版時期：2014年春） Proceedings of the International Symposium on Science Explored by Ultra Slow Muon (USM2013)（出版時期：2014年春）</p> <p>2-6. 刊行物に関するブース出展 APS March Meeting（デンバー）への日本物理学会ブースの出展を予定（3月初旬）。</p> <p>2-7. その他 下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。</p> <p>2-7-1. 講演概要集</p>

	<p>年次大会・秋季大会の講演概要集各4分冊</p> <p>2-7-2. 公開講座テキスト（無料） 2014年度に開催する公開講座のテキスト</p> <p>2-7-3. 会員名簿 刊行物としては発行しない。新会員データベースで名簿機能を持たせることを検討する。</p> <p>2-7-4. 2013年科学セミナーの単行本化 日本物理学会編として日本評論社から出版。</p>
3. 国際交流・協力関係	<p>3-1. オーストラリア・ヨーロッパ・ドイツ・韓国・台湾・香港・メキシコ・ポーランド・アメリカ・イギリス等の物理学会、その他の諸団体との交流・協力</p> <p>3-2. 中国物理学会との連携強化に努力</p> <p>3-3. AAPPS(アジア太平洋物理学会連合)の活動と運営への積極的参加</p> <p>3-4. ASPEN(Asian Physics Education Network)への協力</p> <p>3-5. 開発途上国へのJPSJ掲載料金援助およびJPSJ等の寄贈</p> <p>3-6. IUPAP(International Union of Pure and Applied Physics)への協力</p> <p>3-7. UNESCO PAC(Physics Action Council)への協力</p> <p>3-8. 第13回アジア太平洋物理会議(オーストリア、2016年開催)開催準備への協力</p> <p>3-9. IUPAPのWomen in Physicsへの代表派遣</p> <p>3-10. アジア欧州物理サミット(ASEPS)への協力</p> <p>3-11. 2015年に実施が国際的に計画されている「国際光年」事業への協力。</p>
4. 図書・雑誌の供覧および物理学史資料の利用	<p>本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。また本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。成田倉庫を整理し、湯島事務局倉庫への移送を進める。 新たに作成する年表改訂版の広報・販売に努める。</p>
5. 表彰	<p>5-1. 日本物理学会論文賞 JPSJおよびPTEP(PTP)掲載論文の中から5篇以内を選び表彰する。</p> <p>5-2. 日本物理学会若手奨励賞</p>
6. キャリア支援センター	<p>引き続き、キャリア支援センターを中心に関係協力機関と連携して物理系博士人材のキャリア支援活動を継続する。主な活動予定は、物理系人材向けのキャリア支援イベントを開催することと、Webやメールを通じたキャリア支援関連情報の広報活動である。</p>
7. その他	<p>7-1. 理事会で適当と認められた事業 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。</p>